

アジア・太平洋戦争への道

—欧米はどう見たのか—

Japan's Road to the Pacific War:

Design or Accident, and the Questions that Still Remain

アントニー・ベスト

第1部（講演）

（司会）伊藤真実子（国際研究教育機構准教授）

本日は雨の中お集まりいただき、ありがとうございます。これより学習院大学国際研究教育機構主催の講演と討論会、「日本はなぜ戦争へと向かったのか—1930年代の外交を国際情勢から考える」を開催します。

本日はまず初めに、イギリスからお越しいただきましたロンドン大学スクール・オブ・エコノミクス准教授のアントニー・ベスト先生から、「アジア・太平洋戦争への道、欧米はどう見たのか」についてお話をいただきます。

ベスト先生は近代東アジア史、日本史、日英関係史がご専門で、政治、外交、文化など多岐にわたる視角からご研究をなさっていらっしゃいます。本日は遠いところありがとうございます。深く御礼申し上げます。

ベスト先生のお話の後、休憩をはさみまして後半の討論では国際関係史、日米関係史、国際関係論などがご専門の早稲田大学の篠原初枝先生、また近現代の日本の政治、外交史がご専門の本学学長、井上寿一先生に加わって頂きます。

それでは最初にベスト先生からのご報告をお願いします。通訳を名古屋市立大学の松本佐保先生にお願い致します。どうぞよろしくお願い致します。

ベスト 本日は学習院大学にお招きいただき、どうもありがとうございます。このような機会を与えていただいた井上先生と伊藤真実子さんに感謝します。

第二次世界大戦は日本のアジア・太平洋戦争への道ということで、この問題については今までいろいろな研究があり、いろいろなことが言われてきたのですが、まだ議論し尽くされていない新しい意見があるのではないかというように思っています。2003年に Robert

Boyce と Joseph Maiolo との共著の本の中で、私は日本のアジア・太平洋戦争への道に関する概説の論文を既に掲載しております^[1]。この論文の中では、日本の東京裁判に関する責任についての論考を載せましたが、今までの研究が日本の戦争責任について余りにも単純化された図式を提示しているということに対する疑問を提案するものでありました。その単純化された議論というのは、1920年代以降の日本では野心的な膨張主義者である軍人たちが力を持ち、その指揮が国家の終焉を招いたというものです。それゆえ、日本も戦争を引き起こしたドイツのナチス政権と同罪である、というものでした。私はこの考え方は単純化されたものであると考えており、これに対して違う見方をしようというのが本日の報告の論旨になります。

その後の数十年間において、このような歴史の責任問題は多くの異なる方向から見直されるようになってきました。日本では開戦期の性格をめぐる右派と左派の間の議論が支配的でありましたが、1950年以降にアジア・太平洋戦争の起源に関するアメリカの資料の利用が可能となり、閲覧可能な資料の数が増したということによって、欧米では日本の戦争の責任を問う研究は大きな変化を遂げるようになってきました。

このようにアメリカの資料が公開されたことによって、1941年に行われたハル―野村会談の失敗や、もしアメリカ外交がより柔軟なものであったとしたら戦争は回避できたのかもしれないのではないか、という論点に関する重要な研究が発表されるようになりました。少なくともこの研究では日本の戦争意思を強調するのではなく、アメリカと日本の間の誤解と外交的な愚かさというものに戦争の危険があったのではないかと、いうことに力点を置く研究が発表されました^[2]。日本側では1968年に日本外交史の第一人者である故細谷千博氏によって、「抑止政策における誤算：日米関係史 1938年-1941年」と題する論文が発表されました^[3]。

もう1つの重要な研究の展開としましては、現在の政府における制度の仕組みに対する関心が、どの程度まで国家を一枚岩的な存在とみることができるか、という問いかけにつながり、そして、そのかわりに省庁間の敵対関係によった問題を重視するという説明によって、日米両国の戦争が説明されるようになってきたということです。中でも注目すべきことは、日本の文脈においては海軍と陸軍の間に非常に危険な競争関係があったということです。このアプローチについては有名な著書、『歴史としてのパール・ハーバー』の出版をもって1970年代初期に頂点に達しました。この研究では日米両国の歴史から、日米両国側の失敗がアジア・太平洋戦争をもたらしたという可能性が示されました^[4]。

このような修正主義的な論点は歓迎されるべきものであり、必要でもありますが、それでもなおアジア・太平洋戦争の起源を理解するためのアプローチとしては非常に視野が狭いも

のでありました。なぜならば、なぜ戦争が起こったのかという物語の小さな一部分に注目しているに過ぎないからです。その一部分のストーリー、物語というのは、真珠湾攻撃の直前の時期における日本の対米関係に焦点が当てられているということです。

次の段階における研究の展開としては、戦間期に関するイギリスの文書が公開され、それに伴う出版の波があったということが言えます。これはかなりの部分で、なぜ戦争が起こったかということを説明するのを助ける要因になってきました^[5]。それと言うのも細谷雄一氏が既に指摘しているように、1941年に起こった戦争は何よりもまず日米ではなく、日英の対立であったからです^[6]。

そこで重要になってくることは、第1に東南アジアにおける日本とイギリスの間の資源をめぐる利害の対立というものであります。つまり、言いかえるなら真珠湾攻撃は最終的に起こったことであり、手段ではなく、その真珠湾攻撃という最終的な結果に過ぎなかったということです。さらにそれに加えて、1930年代のイギリスと日本の関係についての研究は、同じ時期の日米関係を見ることよりもはるかに重要であるというように考えられます。なぜなら、中国における日本とイギリスの利権をめぐる衝突というのは、非常に深刻なものであったからです。

従来の研究にイギリスという要因を追加したとしても、アジア・太平洋戦争の起源に関する国際関係史的視点の核心にはまだ到達していないと言えるのではないのでしょうか。なぜならば、アジア大陸で膨張的政策を追求する先頭に日本を導いた過程を理解することが国際関係史の視点の核心であるからです。1960年代にはこの分野において非常に重要な研究が発表されました。それは『太平洋戦争への道』のシリーズの刊行です。それは後に英語にも翻訳されました。そして、英語圏ではJames Crowleyにより *Japan's Quest for Autonomy, National Security and Foreign Policy 1930-1938* というものが出されました^[7]。しかしながら、またしてもこれらの研究はなぜ戦争に向かったのかということを説明するのに集中するものであり、その一部は中国に対する日本の政策でありました。

必要なものは全体像を包括的に捉える研究であります。このような文献は冷戦終了後の間接的な結果として、1980年代後半と1990年代初期に著されました。冷戦の緊張感が低下したことによって、中国、台湾、ソ連の文書館の資料を見ることが可能となったからです。これによって、Youli Sun や Parks Coble, John Garver, Michael Sheng, Jonathan Haslam による非常に革命的な新しい研究が行われることになりました^[8]。この研究の重要性は日本と中ソとの対立、その戦略的な競争関係が1930年代の東アジアの国際関係を形づくる重要なキーとなっていたという点です。特に日本とソ連との間の敵対関係、どのように東アジアで日本とソ連の間の敵対関係が不安定要素になっていたのかという点です。

ここでの議論は日本によるウラジオストック周辺への先制攻撃をソ連が恐れており、ソ連が蒋介石と毛沢東を操って中国北部への日本の企てに抵抗させるということによって、この可能性を防ごうとしていたということです。1937年7月に勃発した日中戦争は、言いかえるなら、部分的にはソ連による中国政府への干渉の結果であったと言えます。

2003年に発表した私の論文や、あるいは私のロンドン大学における授業で、この歴史学上の研究の変化というものの重要性を強調してきました。それはやっこの問題の核心に到達する研究と考えられるからです。この研究が明らかにしたものというのは、日本の膨張政策を理解する鍵というのは、西欧諸国と日本との関係の悪化ではなく、アジア大陸で起こっていたダイナミズムとの関係にあるということです。そして、このことは同時代の歴史家にとっても驚くべきことではない、ということをつけ加えなければなりません。それというのも、1930年代のメディアを調べれば、この時代にほとんどの傍観者たちが、日本とソ連の間に来るべき戦争は避けられないというように感じていたということは明白だからです。

2003年に私が望んでいたことは、この新しい研究によって新しい分野が築かれるということでした。これは欧米の研究者によって少しずつ可能となりました。その研究とは、例えば Greg Kennedy や Keith Neilson, そして私自身によるものですが、この時代における東アジアの国際政治への理解をするには日本とソ連の敵対関係が重要になるということをイギリスとアメリカが気づいていたということを指摘するものです^[9]。

しかしながらこの分野での研究については、日本語における研究があまり行われていないという点が残っています。酒井哲哉氏が20年以上前に英語で出版した論文を超えるものがいまだ日本では出されていないのではないのでしょうか。これは歴史研究の大きなギャップであります。ソ連が日本陸軍だけでなく、日本の外務省にも影響を与えていたことを示す同時代のイギリスの資料によって我々はそれをわかっているだけに、日本におけるそのような研究が出ていないということに対して非常にフラストレーションを感じています。

日本側がソ連に対してどのような政策を行っていたのかというのは、はっきりわからないのですが、イギリス側の資料を見る限りは、特にイギリスの情報関係の資料によりますと、1930年代半ばでは中央アジアとペルシャに対する日本の外交政策は、明らかにソ連を封じ込めようということを目的にしていたということがわかります。例えばアフガニスタンのカブール、あるいはイランのテヘランの政府と日本の間で何か合意された提案があったのではないかと推測されます。また、特にソ連に対して敵対心を持っているケマル時代のトルコが、日本と何らかの反ソビエト同盟のような試みがあったのかどうかということが推測されますが、それははっきりとはわかっておりません^[10]。日本語での研究を行っている人たちが、この点についてもっと明らかにしてくださることを期待しています。

唯一の研究として、日本人研究者による日本とソ連のこの時代の関係については、小代有希子氏による著書 *Imperial Eclipse: Japan's Strategic Thinking about Continental Asia before August 1945* があります^[11]。戦争勃発前の日ソ関係を明らかにしたものです。しかしながら、この研究の中心は主にアジア・太平洋戦争中の日本外交であり、戦争の起源そのものを直接研究しているわけではありません。

この小代氏の研究によりますと、当時日本はソ連を取り込むためにさまざまな試みをしたということが提示されています。1941 年以前に日本の知識人の間では、継続的に親ロシア的な傾向があったということが描かれております。確かにこれも事実だったかもしれませんが、しかし、だからと言って日本全体がソ連に対して親愛の情を持っていたということは言えないのではないかと、そのような推察をすることには慎重な議論が必要であると私は考えております。実際には多くの影響力のある政治関係者や軍事関係者は、反ロシアであったのではないかと私は考えています。これは私の個人的な印象ですが、この研究については必ずしも説得力があるとは言えないのではないかと考えております。

日本とソ連の敵対関係への注目がこの研究における最も重要な発展になると考える一方で、私自身が 2003 年に書いた論文で指摘することとしては、この議論を進化させる可能性がある新しい歴史学の学派が登場したという点です。それは経済史的な研究でありまして、アジア間貿易を専門とする経済史学者である杉原薫氏や秋田茂氏の登場です^[12]。彼らの研究は 19 世紀末以来、日本が新たに勃興するアジア間貿易の中心であったという史実に基づいて行われており、これはとても重要だと私は考えております。というのも、彼らが主張するように、日本は、1930 年代までに東南アジアや南アジアの植民地に対する帝国の輸出貿易の物品の値段を非常に下げていました。つまり、日本は、イギリスが持っていたアジアの市場を食ってしまうという問題にかかわって、これが太平洋戦争開始の経済的な背景になったのではないかと、これまでよりもこのような経済的な背景について注目する必要があるのではないかと考えています。

私は自身の研究において、このような日本とイギリスの間の貿易摩擦は日英関係にダメージを与えたと考えています。一方で、この敵対関係が日本国内の政治状況にどのような影響を与えたのか、そして日本の対外膨張を促すものであったのではないかと課題を残しています^[13]。残念ながら英語による研究という点においては、この問題に対する日本側の視点による研究というのは行われていないままです。これは部分的にアジア間貿易を主張する歴史家たちが、経済史の枠を超えて彼らの研究を政治的重要性の点で強調するというところに非常に消極的であるからです。つまり、経済史の研究をしている歴史家たちは純粋に 1930 年代の経済史の研究をしており、それについての政治的な摩擦や外交関係の対立などの政治

的な研究にまで発展させるということに対してあまりにも慎重でした。加えて、経済史についての研究がなされた後、1945年以降の研究に向かってしまいました。

しかしながら、これらの研究から私は2つの問題を提示することができるというように考えております。1つ目は、日本の輸出力に対応するために、1934年にイギリスとオランダが保護貿易的な政策を導入しましたが、これに対して日本の産業界や商業界が非常に敵対心を感じて、それ故に日本の陸軍の大陸膨張政策に対して同調していたのではないか、ということが考えられます。

そして2つ目は、このようなイギリスと日本の間の貿易戦争によって、陸軍と高級官僚たちは日本が自給自足的な国家になるということを支持していたということも考えられなくもない、ということです。ここでもまた日本の研究者の視点が、このことについてどのように説明しているかということに私は関心があります。

私がもう1つ注目している新しい研究分野は、アジア・太平洋戦争の起源を理解するために重要な分岐点となる可能性を秘めています。それは汎アジア主義という課題です。この10年間に日本の歴史家たちによっていろいろな汎アジア主義の研究がなされてきました。今まで汎アジア主義については非常に有害なリアリスト的な解釈がされており、汎アジア主義というものによって日本の戦争を正当化するのではないかということが危惧されてきましたが、それだけではないというように考えております。

それゆえ、最近の汎アジア主義についての研究の増加は非常に歓迎すべきものであります^[14]。事実、このことは日中間の確執の本質に関する非常に大きく重要な問題を提案することになりました。例えば、もし衰退する中華民国が、その中華思想という考え方に示されるようなアジアを導く道徳的な利権を断念し、この地位が帝国日本に移されるということを汎アジア主義だというように考えている研究者がいるとしたら、日中の対立は単なる物理的なものではないということになります。それは中華思想というのは物理的なものだけでなく、道徳、文化、そして階級などにおいて東アジアにおける伝統的な国際秩序の永続的な再編成が存在するか、否かという問題をめぐる衝突であったということも言えると思います。これについてはさらなる研究を必要とすると思います。

日本側だけを見ても、この汎アジア主義歴史家による研究が非常に意義のあるものであるということを示してきました。なぜならば、そのことにより我々は本質的に對外膨張的なイデオロギーが日本の思考を形成し、1930年代の知的環境を支配してきたというレベルに達していたということになるからです。しかしながら、このことはほかの問題を発生させました。それはアジアの運命を形づくることに対する興味が、どの程度まで日本の政策に直接的に影響したかという問題です。この分野の研究者の大多数が知識人のみに関する研究に集中

しており、外交文書や政治家や軍人、あるいは官僚による資料を参考としていないためにこのような問題が生じてきました。

日本語の研究においては、この汎アジア研究において最も注目すべき研究は松浦正孝氏の研究です。そして幸運にも松浦正孝氏の研究は、私自身が編集した英語の文献にも彼の最新の論文を含めることができました^[15]。個人的には彼の論文は汎アジア主義について最高の英語の文献であると考えております。

汎アジア主義の研究のほかに、文化と国境を越えた歴史に対する最近の研究も興味深いです。そしてこれらの研究はアジア・太平洋戦争についての重要な局面を理解するというように考えられます。その動向の1つは、国際主義に対する関心の増加です。日本の場合には、国際連盟や太平洋問題調査会とのかかわりについての示唆を富む研究がなされております。その代表的な研究としては、例えばThomas Burkmannと赤見友子氏による研究があります^[16]。これらの研究は新渡戸稲造などの日本の自由主義思想を持つ知識人たちの思想や行動に光を当てたものです。これらは当然、日本国内における戦争の反対論者というだけでなく、日本の国外での影響力やイデオロギーの分裂という部分でも重要と言えると思います。どの程度まで彼らの自由主義的な考え方の影響力があり、それがどのように損なわれてしまったのかということを論証していくために重要と言えます。

結論として言えることとして、我々は今、東京裁判で提示されたアジア・太平洋戦争の起源についての見解から、極めて遠くにいるという印象を持っております。国際関係史の研究領域においては、戦争への道というのは非常に複雑な過程であったということが言えるわけで、それは決して日本が戦争への道をあらかじめ運命づけられていたとは言えないということは明白です。1930年代の日本は国内外の両方からさまざまな重圧、プレッシャーにさらされていたことが言えると思います。当時の日本は、今まで見てきたように、共産主義下にあるソ軍の再興を恐れ、ますます保護主義化的要素を強めていく世界に対して、輸出を拡大しなければならないという状況にさらされ、また中国のナショナリズムの新たな高まりにも不快感を覚えておりました。1920年代に一部のエリートたちが参加を切望した自由主義的資本主義の世界は、結局自滅していくということになったように見えました。国際主義は、それ自体の抱える矛盾と限界に苦しめられていたと言えましょう。

このようなソ連との対立や中国のナショナリズムなどの脅威から、日本はみずからを防衛するために日本を東アジアの頂点に位置する国にまで高めようとしてしました。しかしながら、そのことは近隣諸国からの深刻な反応をよびおこし、欧米諸国の軍事戦略的なパノノイアをより増大させ、そして日本が非常に不公平な状態で扱われてしまったという怒りに満ちた心情を悪化させていったと言えます。そうしたことから、隣国や欧米列強との対立を引き起こ

す結果となったわけです。2003年の論文で既に私が書いたように、ヨーロッパでの戦争を望んだナチス・ドイツと異なり、日本自身は誤算と傲慢さの危険な混合によって対立の連鎖に遭遇したというのが私の考えです。

しかしながら、以上見てきたように、日本がなぜ戦争に向かったのかという全体像は未完成のままです。我々は日本とソ連の対立に関する外交的側面をもっと深く知る必要がありますし、貿易をめぐる日本とイギリスの対立の関係についてもより正確な検証が必要と言えます。また、汎アジア主義についても、日本の政策に対してイデオロギ的基盤がどの程度実際の外交政策に反映したかという点を明らかにする研究が必要だと考えます。

これらにつけ加えて、未だに研究されない分野は実は多数存在します。それは我々に新しい知識を追加してくれるかもしれません。我々は1930年代の国際社会における日本の地位というものを、もう一度きちんと見直す必要があります。それは現在でも進行している新しい研究分野によって発展することが可能だというように考えております。

これからもっとなされるべき新しい研究分野というのは、当時、非常に活発に行われた日本とイギリスの間の民間の交流活動です。例えば、1934年に、満州事変のすぐ直後でありましたが、東京では第15回の赤十字国際会議が開催されました。また、同じ年に著名なイギリス人の陶芸家であったバーナード・リーチが、民芸運動の活動において自身の活動を追求するために来日しました。そして1936年の6月には、日本は日食観察のために世界的に優れた天体物理学者を招いたのです。翌年、日本の非常に著名な科学者であった櫻井錠二は、彼の出身校であるロンドン大学から名誉学位を与えられたという事実があります。

今、述べたような学術分野での日本とイギリスの間の国際交流というものを考慮するならば、1930年代の日本は決して国際的に孤立していたとは言えないのではないのでしょうか。しかしながら、同時にこのようなつながりが具体的に一体いつ壊れてしまったか、一体いつ日本が孤立してしまったかということを分析する必要があるということが言えます。そしてまた当時のメディアが日本をどのように見ていたかという点も重要です。当時の欧米のメディアが、日本をファシストの国家と見ていたかどうかという点が気になります。

また近年、盛んに行われるようになった研究分野であるカルチャー・ディプロマシー、文化外交やパブリック・ディプロマシーという分野での研究も必要になってこようかと思います。例えば、赤見友子氏によって行われた同盟通信社に関する研究、例えば文化外交やプロパガンダについての研究も必要とされると思います。このような研究は軍事的、政治的、そして経済的戦争、つまり既に述べた日本とソ連との対立、そしてイギリスと日本との間の貿易戦争、そして汎アジア主義などに加えて、このような文化戦争が存在したかどうかということを検証することが必要です。この文化外交の研究を深めることで、我々はアジア・太平

洋戦争の起源というものを本当の意味で明らかにすることができるのではないかというふうに考えています。

すなわち、このようにアジア・太平洋戦争の起源についての研究は既にやり尽くされたと思われるがちですが、実際にはまだまだたくさんの課題が残っているとと言えます。ですから、若い研究者の皆さん、ぜひともこの残されたまだなされていない分野での研究をどんどん進めてください。以上です。（拍手）

注

- [1] Antony Best, 'Imperial Japan', in R. Boyce & J. Maiolo (eds.), *The Origins of World War Two: The Debate Continues* (Palgrave/Macmillan, Basingstoke, 2003) pp. 52-69.
- [2] The most notable of these studies was Paul Schroeder, *The Axis Alliance and Japanese-American Relations 1941* (Ithaca: Cornell University Press, 1958).
- [3] Chihiro Hosoya, 'Miscalculations in Deterrent Policy: Japanese-US Relations, 1938-41', *Journal of Peace Research*, no. 2 (1968), pp. 97-115.
- [4] Dorothy Borg and Shumpei Okamoto (eds), *Pearl Harbor as History: Japanese-American Relations, 1931-1941* (New York: Columbia University Press, 1973).
- [5] Hosoya made this argument in Ian Nish, (ed.), *Anglo-Japanese Alienation, 1919-1952* (Cambridge: Cambridge University Press, 1982) pp. 57-76.
- [6] See, for example, Stephen Endicott, *Diplomacy and Enterprise: British China Policy, 1933-1937* (Manchester: Manchester University Press, 1975) and Ann Trotter, *Britain and East Asia, 1933-1937* (Cambridge: Cambridge University Press, 1975).
- [7] The most relevant translated volumes from the *Taiheiyo senso e no michi* series are James W. Morley (ed.), *Deterrent Diplomacy: Japan, Germany and the U.S.S.R., 1935-1940* (New York: Columbia University Press, 1976) and James W. Morley (ed.), *The China Quagmire: Japan's Expansion on the Asian Continent, 1933-1941* (New York: Columbia University Press, 1983). See also James B. Crowley, *Japan's Quest for Autonomy, National Security and Foreign Policy, 1930-1938* (Princeton: Princeton University Press, 1966).
- [8] John Garver, *Chinese-Soviet Relations 1937-1945: The Diplomacy of Chinese Nationalism* (New York, 1988), Parks M. Coble, *Facing Japan: Chinese Politics and Japanese Imperialism, 1931-1937* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1991), Jonathan Haslam, *The Soviet Union and the Threat from the East, 1933-41* (Basingstoke, 1992), Youli Sun, *China and the Origins of the Pacific War, 1931-1941* (New York: St. Martins Press, 1993) and Michael Sheng, *Battling Imperialism: Mao, Stalin and the United States* (Princeton, NJ, 1997).
- [9] Antony Best, *British Intelligence and the Japanese Challenge in Asia, 1914-1941* (Basingstoke: Palgrave/Macmillan, 2002), Greg Kennedy, *Anglo-American Strategic Relations and the Far East 1933-1939: Imperial Crossroads* (London: Frank Cass, 2002) and Keith Neilson, *Britain, Soviet Russia and the Collapse of the Versailles Order, 1919-1939* (Cambridge: Cambridge University Press, 2006).
- [10] Best, *British Intelligence*, p. 130.
- [11] Koshiro Yukiko, *Imperial Eclipse: Japan's Strategic Thinking about Continental Asia before August*

- 1945 (New York: Columbia University Press, 2013).
- [12] Sugihara, Kaoru, 'Japan as an Engine of the Asian International Economy, 1880-1936', *Japan Forum*, 2, 1, 1990, pp. 127-45, and Akita, Shigeru, ed., *Gentlemanly Capitalism, Imperialism and East Asia* (Basingstoke: Macmillan, 2002).
 - [13] Antony Best, 'Economic Appeasement or Economic Nationalism?: A Political Perspective on the British Empire, Japan and the Rise of Intra-Asian Trade, 1933-37' *Journal of Imperial and Commonwealth Studies*, vol. 30/2 (2002), pp. 77-101.
 - [14] The main studies of pan-Asianism in English are Narangoa Li & Robert Cribb, (eds.), *Imperial Japan and National Identities in Asia, 1895-1945* (London: Routledge, 2003); Selçuk Esenbel, 'Japan's Global Claim to Asia and the World of Islam: Transnational Nationalism and World Power, 1900-45', *American Historical Review*, 109/4, 2004, pp. 1140-70; Cemil Aydin, *The Politics of Anti-Westernism in Asia: Visions of World Order in Pan-Islamic and Pan-Asian Thought* (New York: Columbia University Press, 2007); Sven Saaler and J. Victor Koschmann (eds.), *Pan-Asianism in Modern Japanese History: Colonialism, Regionalism and Borders* (London: Routledge, 2007); and Eri Hotta, *Pan-Asianism and Japan's War 1931-1945* (Basingstoke: Palgrave/Macmillan, 2008). A major new addition to the field is Sven Saaler and Christopher W. A. Szpilman (eds.), *Pan-Asianism: A Documentary History*, Vols 1 & 2 (Leiden: Brill, 2011) which includes translations of and commentaries upon a variety of major pan-Asianist texts.
 - [15] Masataka Matsuura, 'Japan and Pan-Asianism', in Antony Best (ed.), *The International History of East Asia, 1900-1968: Trade, Ideology and the Quest for Order* (London: Routledge, 2010) pp. 81-98.
 - [16] Thomas W. Burkman, *Japan and the League of Nations: Empire and World Order, 1914-1938* (Honolulu: University of Hawai'i Press, 2008) and Tomoko Akami, *Internationalizing the Pacific: The United States, Japan and the Institute of Pacific Relations in War and Peace, 1919-45* (London: Routledge, 2002). See also Sakai Tetsuya, 'The Political Discourse of International Order in Modern Japan: 1868-1945', *Japanese Journal of Political Science*, 9, 2, 2007, pp. 233-49, Jon T. Davidann, *Cultural Diplomacy in U.S.-Japanese Relations, 1919-1941* (Basingstoke: Palgrave/Macmillan, 2008), and Jung-San N. Han, *An Imperial Path to Modernity: Yoshino Sakuzo and a New Liberal Order in East Asia, 1905-1937* (Cambridge MA: Harvard University Press, 2013).

第2部（討論）

伊藤（司会） それでは第2部を始めたいと思います。

後半では国際関係史などがご専門の早稲田大学の篠原先生に、最初にコメントしていただきます。その後でベスト先生にリプライしていただき、その後に本学の井上学長よりコメントをという形で進めたいと思います。それではよろしくお願いします。

篠原初枝（早稲田大学教授）

よろしくお願いします。篠原と申します。本日は井上先生、それからベスト先生、大変、有意義なご講演をありがとうございました。本当にベスト先生のレクチャーは英語圏での学説史、最近の動向を踏まえて非常にうまく整理をしていただきまして、それにまず感銘を受けました。

特に日ソのライバル関係、それが日中戦争にどういう意味を持ったかについては多く学びました。これは単純なる東京裁判史観では捉えられないほど、現代の学問的動向が広がっていることを示していると思います。それで私は大きな視点から、2つのコメントを申し上げたいと思います。3つ目の点は、ちょっと私の専門から補足的なコメントを申し上げたいと思います。

最初の点は、ベスト先生の大変意義深い問題提起で、日本の戦争への道というのが、これが「偶然」であったのだろうか、「計画」であったのだろうかということです。ベスト先生はどちらかと言うと、ナチスとは違って、日本はいろいろなプレッシャーにさらされていた、それで日本はそのために偶然性の側面があるのではないかということでした。一般的に、日本の歴史家は戦争責任の問題があるので、なかなか日本の戦争は偶然によるものだろうか、という問題提起すらできません。ただ、偶然性を考える上で、やはり地域と時代、たとえば満州事変のときにはより計画性の側面が強かったのか、あるいは南進とかになってくると、より偶然が強かったのでしょうかという、そのところは色分けができるのではないのでしょうか。

2番目は、これまたすごく大きな問題提起で恐縮ですが、このように分野が広がり多面的に歴史の研究業績が増えてくるということはいいことだと思います。ですが、私たちの世代の歴史家に果たしてメタ・ナラティブ（戦争についてのマクロ解釈）というのがあるのでしょうかということです。私たちの世代に何らかのグランド・ナラティブというか、メタ・ナラティブというのがあるのだろうか、それともやはりそれが難しいのだろうか、ということをおもいました。例えば最初の世代だと、英語にもなっていますが、家永三郎の『太平洋

戦争』は日本の軍国主義に重きをおきました。次の世代で私の先生の入江昭先生の『太平洋戦争の起源』は国際環境の変化を重視して、日本の戦争への道を描いたわけです。ですから、歴史研究の幅が広がり、カルチャーヒストリーとかトランスナショナルヒストリーは重要だと思いますし、戦略環境の変化というのも重要だと思います。他方で、そのような現代の業績を俯瞰してどのようなメタ・ヒストリーが書けるのだろうかという問題提起です。私自身にも簡単に答えが出るものではないのですが、そのようなマクロな解釈はあるのでしょうかという問題提起です。

それで3番目は、東京裁判史観について触れられたので、私の専門からのコメントを述べさせてください。東京裁判の研究と東京裁判史観とは別でなければいけないと私は思っています。私自身は国際法の発展、しかも戦争の違法化がどのように政策に影響を持ってきたかを研究してきました。その結論から言うと、日本は戦争の違法化の動きには非常に消極的でした。日本は戦争という手段に関しては、不戦条約を締結する一方で、その規制には一貫的に消極的な態度であったわけです。ですから、この点から考えると日本は戦間期国際秩序へのある種の挑戦者であり、その意味では日本の戦争への道は一定の計画性があり、したがって偶然性の側面は低くなるともいえます。

総じて、日本が戦争を起こすか、起こさないかという政策の要因は、きょうのベスト先生が整理されたように複雑な道筋であったと思います。ただ、手段としての戦争という政策については、井上先生が日中戦争と社会についてこのごろ書かれたように、社会全体にも戦争への受容性があったように思います。以上です。

ベスト 1つ目の篠原先生の質問ですが、このアジア・太平洋戦争というのが計画的なものだったのか、偶発というか、偶然的なものであったかということへの返答は、基本的には両方の要因があったというように考えているというのが返答です。

具体的に、例えば1937年に日本は中国と戦争をするのですが、それはもともと陸軍がソ連との戦争を計画していたのですが、最終的に中国と戦争をすることになったということを考えると、計画的な部分もありつつ、結果的には違う戦争をしたという部分で偶発的な部分もあります。それから満州事変も、これは日本の戦争というよりは、より正確には関東軍の戦争であったということで、計画性はあるけれど、日本の国家としてはそこまでは計画はされていませんでした。それから日本の南進政策に関しても、やはり計画的な部分と偶発的な部分の両方の要因があったのではないかというように考えています。

大きな歴史のダイナミズムの中でアジア・太平洋を位置づけるかという問題についてですが。今のご質問で、ご自身が国際法のご専門だということで、戦争を国際法上、違法化する

かどうかというそういう議論をめぐるご質問に対する答えですが、やはり日本は基本、不戦条約には調印していたけど、やはり戦争を非合法化することには非常に消極的だったというお話があったと思います。それに対してそういう国際法や政治的な関係、国際関係に加えて、やはり既に述べました貿易摩擦の問題、この貿易摩擦の問題というのは恐らく経済システムというものを当時どのように捉えるかということにもかかわってくると思います。それで日本は要するに非常に安い綿製品を輸出したということで、イギリスの市場を奪ってしまった、これが貿易摩擦につながったわけです。

だからと言って、日本がより内向きになっていくということは、やはり日本の経済という点から考えるとダメージなので、保護貿易政策というよりはむしろ自由貿易的に経済市場をもっと国際的に開かれたものにするべきだということに考えていたので、必ずしも言われているほど日本が内向きで、「保護貿易」貿易ばかりの方向に向かったわけではないのではないかという点を指摘します。

それからもう1つの点では、日本と三国同盟を結びましたイタリアとドイツの類似点というのを考えますと、日本が明治維新で1868年に国家ができた、イタリアも1870年、ドイツもほぼ同じ時期に国民国家ができたというこういう共通点があるということです。そして、ある意味で新興的な国家としてこの三国が、やはり植民地なり海外膨張政策というものに集中したというそういう共通点があるということです。そちらにいらっしゃる石田憲さんが特にイタリアのファシズム時代のご研究をされているわけですが、実際にそういう共通点についてもっと検証する必要があるのではないのでしょうか。

もう1つ重要な点としては、篠原先生が指摘された日本が第一次世界大戦に、参戦はしているのですが、実際にジェネラル・ウォーとして第一次世界大戦を経験しなかったということが1つの大きな問題であり、そこから学ぶものがなかったという点ではないかということが考えられます。やはり第一次世界大戦から第二次世界大戦に至る戦間期の時代に国際連盟とか、そのような平和構築の試みが行われたのですが、実際に国際連盟が唱えた集団的安全保障の問題というのが十分に実現されなかったということも第二次世界大戦を生んでしまったということです。これは日本だけの問題ではなく、ほかの国にも言えることですが、それが一つの重要な点ではないかということが言えると思います。

井上寿一（大学長） どうも、ベスト先生、大変包括的な議論の報告をありがとうございます。また篠原先生には非常に知的刺激に満ちたコメントで、いつもながらですが啓発されることばかりで、本当にありがとうございます。

それで私のほうからは3点コメントさせていただきたいと思います。それは私が3点ご報

告の要点，ポイントがあると理解しまして，それに対応してコメントさせていただきます。1つ目は，2国間関係，バイラテラルの関係について，2点目はアジア主義について，3番目が民間の国際交流，文化外交ということについて。

まず1点目のバイラテラルの関係についてですが，特に日ソ関係についてお伺いしたいことがあります。日本陸軍というのは伝統的に仮想敵国をロシア，ソ連にしてきました。しかしながら，ノモンハン事件が起きたものの，日本とソ連が実際に戦争になったというのは第二次世界大戦の最後の1週間だけで，おおむね形式的ではあれ中立的な関係が保たれておりました。そういう中立関係が保たれていながら，なぜ日本がアメリカと戦争するようになったかといったときに，「ソ連が重要だ」というのはどういう意味でソ連が重要なのかということが質問の1つであります。

では2番目はアジア主義についてです。日本は日中戦争を戦いながら中国と協力するということを言っておりまして，それを「東亜新秩序」と言っておりまして。ところが本当は新秩序には，当然ですが中国側が応じてこないで挫折しました。他方で，日本はアメリカ経済に依存しながら中国との戦争を戦っておりまして。また，アメリカだけでなく，その他世界のいろいろな国との自由貿易によって経済を拡大しないと戦争を戦えない，そういう日本の経済状態というのがありました。そのため「アジア主義」ということを民間レベルで言っていたとしても，政府としてはできるだけ抑えなければいけないという，そういう事情があったというように思います。それにもかかわらず，なぜアジア主義というのが問題になるのか。確かにアジア・太平洋戦争というのがアメリカやイギリスとの戦争というよりは，アジアの経済的な力学の問題だという点は大変刺激的でよくわかったのですが，日本の外交の観点から見ますとこういう政府レベルではアジア主義というのをできるだけ抑制したのではないかと。アジア主義というのが前面に出るのは，戦争が始まってからではないかというように思いました。

それから3番目は，民間の国際交流，文化外交ということです。ベスト先生のご報告の中では1934年に赤十字の国際会議が日本で開かれたことととか，バーナード・リーチが同じ年に来日したことなどを挙げられておりまして，日本は必ずしも国際的に孤立したとは言えないというご指摘がありました。この点について申し上げますと，日本は1933年に国際連盟を脱退しましたが，その後も国際連盟非加盟国でも参加してもよい国際会議には参加するというのを決めていて，実際に参加しております。しかも，この1934年とか，ご指摘の1936年，この時期の日本というのはまだ軍事独裁政権というようなものはでき上がっておりませんで，政友会と民政党による政党内閣の復活が残されていました。そのことと，こういう国際協調がまだ残存しているということが関連していたのではないかというように思

います。言いかえますと、国際関係と国内政治を結びつけて考えないと、なぜ日本はああい
う戦争に突入したのかということがわからないのではないかと思います。

以上、3点です。終わります。

ベスト 1つ目の井上先生のコメントというか、ご質問ですが、日本とソ連の間の戦争関係、
実際には日ソの敵対関係を本日の報告で強調したわけですが、実際に日本とソ連が交戦した
のはたった1週間、45年8月の1週間のことでした。では、本当に日ソの間に敵対関係が
あったのかということですが、基本的にソ連が日本とはなるべく戦争はしたくないという立
場であったと思います。なぜならば、明らかにソ連はナチス・ドイツとも戦争をしなければ
いけないということで、西側にはナチス・ドイツが控えているということですから、そちら
に全力を尽くすためにこれを日本と同時に戦争したら大変なことになるという意味で、戦争
をしたくありませんでした。ところが、なぜ戦ったかと言いますと、日本はソ連と戦うはず
のところを日中戦争が勃発した。この日中戦争こそまさに本来は日本とソ連が戦うはずの代
理戦争であったのではないかと考えています。

それで実際にイギリスの有名なチャーチル首相ですが、彼の軍事アドバイザーであったイ
スメイという人物の軍事戦略計画によりますと、日本とソ連の間の緊張関係というのが、ま
ずソ連が中国の領土内に侵略して、それに対して日本とソ連の間の戦争が勃発し、そしてや
がて日本はその後、西欧諸国に向かって戦争するというのをこのチャーチルのアドバイザー
が予測していて、全く当たったわけではないのですが、最終的にそういう流れになったと
いうことが言えるのではないかとことです。

アジア主義に関しての井上先生からのご質問で、実際に日本は確かに戦争が始まってから
は大東亜共栄圏とかそういう形でアジア主義的なものを掲げましたが、その前の段階では決
して、民間ではそのような動きがあっても、政府レベルでは決してアジア主義というものを
言わなかったの、アジア主義そのものが戦争の起源になったとは言えないのではないかと
いう、そのことに対する答えですが、全くおっしゃるとおりです。アジア主義は決して戦
争の起源にはなっていません。しかも、戦争が起こる前の段階でアジア主義を唱えていたの
は主に知識人であったり、知的なレベルでの議論というのはあったけれど、それが実際に外
交政策にどのように反映されたかということなかなか証明するのが難しい、資料的にも証
明は困難だという部分があります。ただ、やはり一旦、戦争が始まると軍事的にこのような
アジア主義、大東亜共栄圏ということを唱えるということで、そこにアジア主義というもの
がやはり最終的にはかかわってきたのではないかと思います。

確かに、1934年、1935年は、日本はまだ完全に国際的に孤立していなかったということ

は、おっしゃるとおりだと思います。では、いつから日本が国際的に孤立したのか、やはり36年に二・二六事件で高橋是清が暗殺された、これが1つの転機になります。そしてその同じ36年11月に防共協定が結ばれて、そして37年に日中戦争が勃発する、このあたりから日本が本格的に国際的に孤立してきました。ただ、日中戦争が勃発したそのときに、それは一般的には日本が悪いとされるのですが、実際に戦争が勃発した時点では両側に、中国側にも問題があった部分もあるのではないかと思います。しかしながら、戦争が始まってから日本が中国の民間人を対象に攻撃を始め、爆弾を投下したということが、当時、同様に戦争に突入していたナチス・ドイツが、同じ37年にナチス・ドイツがゲルニカで虐殺的な爆弾投下を行ったというものと日本のイメージが重ね合わされてしまって、特に英米から見ると日本もナチス・ドイツと同じように非常に悪い、悪であるという印象を持ってしまったことが後々、日本に戦争責任がある、ということと言われることにつながったのではないかと思います。

井上 どうもありがとうございました。特に日ソ戦争の代理戦争としての日中戦争というのが非常に斬新な見方で、私も啓発されてもっと調べてみたいなと思いました。ありがとうございました。

伊藤（司会）

各国の資料の公開も進み、また異なる背景を持つ研究者により多角的な、国際的な研究が進んでおります。

本日はベスト先生より国際的な視野から現在の研究状況を整理していただきました。それにより、日本が戦争に至った起源を、より広い視野から考えることの重要性を確認いたしました。また、今の時代このメタ・ナラティブ、メタ・ヒストリーを語ることのむずかしさもまた実感することでもあります。そのあたりは恐らく、国家のレベルでも個人のレベルでも記憶の問題が非常に重要になってくると思います。そのためには、日本国内でのみ通用するような議論に止まることなく、さまざまな国の研究者とのさらなる共同研究がより重要になってくると思います。

本日のこのシンポジウムがその中の1つであることができれば幸いです。本日は長時間にわたりありがとうございました。（拍手）

【注記】当日は、ベスト先生により英語で発表がおこなわれ、逐次通訳がおこなわれたが、本稿で

アジア・太平洋戦争への道—欧米はどう見たのか—（ベスト）

は、紙幅の関係上日本語のみの掲載とする。また、ベスト先生のご講演後、および第2部討論の
のち、会場からの質疑応答もあったが割愛する。

（アントニー ベスト ロンドン大学スクール・オブ・エコノミクス准教授）